

野洲市エネルギー価格高騰対策事業者支援金交付申請書兼請求書

令和7年〇月〇日

野洲市商工会長 宛

提出日を記入。

(申請者) ※令和7年3月31日時点から引き続き市内に事業所を有し、今後も市内で事業を継続する意思の有る者

漏れのなくよう
記入してください。日本標準産業分類(大分類)
から該当するものを選んで
記入(分類表は申請要領6ペ
ージ)。選ぶ業種が分から
ない場合は、業務内容を書い
てください。平日の日中に連
絡のつく電話番
号を記入。

申請者種別	☒ 法人 ☐ 個人事業主
所在地又は住所	〒520-2423 野洲市西河原2400番地
法人名又は屋号	株式会社 野洲
代表者氏名 ※押印はスタンプ印不可	野洲 花子
事業所の所在地 又は住所	〒520-2423 野洲市西河原2400番地
業 種	〇〇業
野洲市商工会会員ですか	・会員である ・ 会員でない
連絡先	電話番号: 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇 担当者氏名: 野洲 太郎 メールアドレス: 〇〇@〇〇.jp

押印を忘れずに。
スタンプ印不可です。

(印)

野洲市エネルギー価格高騰対策事業者支援金の交付を受けたいので、「5 誓約事項」に同意したうえで、下記のとおり申請します。

記

申請額を記入。法人の場合
申請額=申請車両数×20,000 円
※上限 5 台、10 万円。

1. 支援金交付申請額 60,000 円 ※申請車両数 3 台×20,000 円。

2. 申請車両情報(上限:個人事業主 1台、法人 5台)

※対象となる車両は次のすべてを満たすものです。

(ア) 申請者がその業務を行う上で所有している車両であること。

(イ) 所有車両は、(個人) 個人事業主名義、(法人) 法人名義の車両であること。自動車リースの場合は自動車検査証(電子車検証の場合は自動車検査証記録事項)の「使用者」の欄が(個人) 個人事業主名義(法人) 法人名義の車両であること。

(ウ) 自動車検査証(電子車検証の場合は自動車検査証記録事項)の「自動車種別」の欄が「普通」「小型」「軽自動車」のいずれかで、4輪以上の車両であること。また、要領のP1の「4. 対象車両」に全項目該当すること。

申請車両数 ※上限 5 台。下表に内訳を記入してください。		内訳を記入 3 台	
申請車両内訳			
No.	車両番号	自動車の種別	燃料の種別
1	滋賀 300 あ 〇〇〇〇	☐ 軽自動車 ☐ 小型 ☒ 普通	☐ ガソリン ☒ 軽油 ☐ 電気 ☐ その他
2	滋賀 500 い 〇〇〇〇	☐ 軽自動車 ☒ 小型 ☐ 普通	☒ ガソリン ☐ 軽油 ☐ 電気 ☐ その他
3	滋賀 580 う 〇〇〇〇	☒ 軽自動車 ☐ 小型 ☐ 普通	☒ ガソリン ☐ 軽油 ☐ 電気 ☐ その他
4		☐ 軽自動車 ☐ 小型 ☐ 普通	☐ ガソリン ☐ 軽油 ☐ 電気 ☐ その他
5		☐ 軽自動車 ☐ 小型 ☐ 普通	☐ ガソリン ☐ 軽油 ☐ 電気 ☐ その他

(裏面につづく)

3. 振込先 ※申請者名義(法人名義又は個人事業主名義)の口座に限る。

金融機関名	□□銀行		支店名	○○支店		預金種別	☒ 普通 ☐ 当座											
口座名義人	カナ	カ) ヤ ス																
	(カナ欄は、姓と名の間にスペース、濁点「゛」は1文字で記入)																	
	名義 株式会社 野洲																	
金融機関コード	□	□	□	□	口座番号 (右詰めで記入)		1	2	3	4	5	6						
支店コード	○	○	○															

4. 添付書類

法 人	個人事業者
(ア)直前の事業年度の確定申告書 別表一の写し (電子申告の受信通知のあるもの、または、税務署で開示請求等により入手した書類等) ※創業して間もなく、確定申告をしていない場合は(ア)に代わるものとして、次の書類で事業実態を確認します。 → 法人の 現在事項全部証明書の写し (発行日から3月以内) (イ) 自動車検査証写し(電子車検証の場合は自動車検査証記録事項の写しも要)(対象車両全て) (ウ) 市税の完納証明書(発行日から3か月以内の原本) (エ) 振込先口座の通帳の写し(通帳表紙と見開き) (オ) エネルギー価格高騰対策事業者支援金アンケート	(ア) 直前の確定申告書 第一表の写し (電子申告の受信通知のあるもの、または、税務署で開示請求等により入手した書類等) ※ R7.1/1～3/31の間に創業された方は、開業届の写し(電子申請された場合は受信通知、または、税務署で開示請求等により入手した書類等)を提出して下さい (イ) 自動車検査証写し(電子車検証の場合は自動車検査証記録事項の写しも要)(対象車両全て) (ウ) 市税の完納証明書(発行日から3か月以内の原本) (エ) 振込先口座の通帳の写し(通帳表紙と見開き) (オ) エネルギー価格高騰対策事業者支援金アンケート
※交付要件を確認するため、上記以外の書類の提出を求めることがあります。	

(注意) 税務署での開示請求は、申請から受領まで約1カ月かかりますので早目の手続きをお願いします。

《野州市商工会の会員でない方は、営業確認の根拠として下記の書類が必要です》

(法人:就業規則・労働者名簿・固定資産台帳・財務諸表・その他に要件を確認する為必要とする書類)

(個人:事業従事者名簿・固定資産台帳・財務諸表・その他に要件を確認する為必要とする書類)

誓約事項をよく読んだうえで申請して下さい

5. 誓約事項(確認のうえ☒して下さい)

- ☐ 申請内容に一切の虚偽はありません。
- ☐ 申請内容の虚偽又は錯誤等により、交付の要件に該当しないことが判明した場合は、支援金を返還します。
- ☐ 申請者の代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が滋賀県暴力団排除条例(平成23年滋賀県条例第13号)第2条第2号に規定する暴力団、同条第3号に規定する暴力団員又は同条第4号に規定する暴力団関係者に該当しません。
- ☐ 市税及びこれに付随する延滞金等に滞納はありません。
- ☐ 補助対象経費について他の公的制度に基づく補助金を受けていません。

令和7年 月 日

野洲市商工会長 宛

(申請者) ※令和7年3月31日時点から引き続き市内に事業所を有し、今後も市内で事業を継続する意思の有る者

申請者種別	☐ 法人 ☐ 個人事業主
所在地又は住所	〒 -
法人名又は屋号	
代表者氏名 ※押印はスタンプ印不可	⑨
事業所の所在地 又は住所	〒 -
業種	
野洲市商工会員ですか	☐ 会員である ☐ 会員でない
連絡先	電話番号: 担当者氏名: メールアドレス:

野洲市エネルギー価格高騰対策事業者支援金の交付を受けたいので、「5. 誓約事項」に同意したうえで、下記のとおり申請します。

記

1. 支援金交付申請額 _____ 円 ※申請車両数 _____ 台 × 20,000 円。
2. 申請車両情報(上限:個人事業主 1台、法人 5台)
※対象となる車両は次のすべてを満たすものです。
(ア) 申請者がその業務を行う上で所有している車両であること。
(イ) 所有車両は、(個人) 個人事業主名義、(法人) 法人名義の車両であること。自動車リースの場合は自動車検査証(電子車検証の場合は自動車検査証記録事項)の「使用者」の欄が(個人) 個人事業主名義(法人) 法人名義の車両であること。
(ウ) 自動車検査証(電子車検証の場合は自動車検査証記録事項)の「自動車種別」の欄が「普通」「小型」「軽自動車」のいずれかで、4輪以上の車両であること。また、要領のP1の「4. 対象車両」に全項目該当すること。

申請車両数 ※上限 5 台。下表に内訳を記入してください。			台
申 請 車 両 内 訳			
No.	車両番号	自動車の種別	燃料の種別
1		☐ 軽自動車 ☐ 小型 ☐ 普通	☐ ガソリン ☐ 軽油 ☐ 電気 ☐ その他
2		☐ 軽自動車 ☐ 小型 ☐ 普通	☐ ガソリン ☐ 軽油 ☐ 電気 ☐ その他
3		☐ 軽自動車 ☐ 小型 ☐ 普通	☐ ガソリン ☐ 軽油 ☐ 電気 ☐ その他
4		☐ 軽自動車 ☐ 小型 ☐ 普通	☐ ガソリン ☐ 軽油 ☐ 電気 ☐ その他
5		☐ 軽自動車 ☐ 小型 ☐ 普通	☐ ガソリン ☐ 軽油 ☐ 電気 ☐ その他

(裏面につづく)

3. 振込先 ※申請者名義(法人名義又は個人事業主名義)の口座に限る。

[illegible]

4. 添付書類

法人	個人事業者
(ア)直前の事業年度の確定申告書 別表一の写し (電子申告の受信通知のあるもの、または、税務署で開示請求等により入手した書類等) ※ 創業して間もなく、確定申告をしていない場合は、(ア)に代わるものとして、次の書類で事業実態を確認します。 → 法人の現在事項全部証明書の写し(発行日から3月以内) (イ) 自動車検査証写し(電子車検証の場合は自動車検査証記録事項の写しも要)(対象車両全て) (ウ) 市税の完納証明書(発行日から3か月以内の原本) (エ) 振込先口座の通帳の写し(通帳表紙と見開き) (オ) エネルギー価格高騰対策事業者支援金アンケート	(ア)直前の確定申告書 第一表の写し (電子申告の受信通知のあるもの、または、税務署で開示請求等により入手した書類等) ※ R7.1/1～3/31の間に創業された方は、開業届の写し(電子申請された場合は受信通知、または、税務署で開示請求等により入手した書類等)を提出して下さい。 (イ) 自動車検査証写し(電子車検証の場合は自動車検査証記録事項の写しも要)(対象車両全て) (ウ) 市税の完納証明書(発行日から3か月以内の原本) (エ) 振込先口座の通帳の写し(通帳表紙と見開き) (オ) エネルギー価格高騰対策事業者支援金アンケート
※交付要件を確認するため、上記以外の書類の提出を求めることがあります。	

(注意) 税務署での開示請求は、申請から受領まで約1カ月かかりますので早目の手続きをお願いします。

《野洲市商工会の会員でない方は、営業確認の根拠として下記の書類が必要です》

(法人:就業規則・労働者名簿・固定資産台帳・財務諸表・その他に要件を確認する為必要とする書類)

(個人:事業従事者名簿・固定資産台帳・財務諸表・その他に要件を確認する為必要とする書類)

5. 誓約事項(確認のうえ☒して下さい)

- ☐ 申請内容に一切の虚偽はありません。
- ☐ 申請内容の虚偽又は錯誤等により、交付の要件に該当しないことが判明した場合は、支援金を返還します。
- ☐ 申請者の代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が滋賀県暴力団排除条例（平成23年滋賀県条例第 13 号）第2条第2号に規定する暴力団、同条第3号に規定する暴力団員又は同条第4号に規定する暴力団関係者に該当しません。
- ☐ 市税及びこれに付随する延滞金等に滞納はありません。
- ☐ 補助対象経費について他の公的制度に基づく補助金を受けていません。